

一般質問通告議員

H24年第3回（9月）定例会

- | | | | | |
|----|---|---|---|---|
| 1 | 榑 | 沢 | | 諭 |
| 2 | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 3 | 吉 | 住 | 安 | 夫 |
| 4 | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 5 | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 6 | 八 | 木 | 清 | 美 |
| 7 | 関 | 根 | 正 | 明 |
| 8 | 植 | 木 | | 茂 |
| 9 | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 10 | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |
| 11 | 塚 | 田 | 克 | 己 |
| 12 | 作 | 林 | 一 | 郎 |
| 13 | 高 | 田 | 保 | 則 |

一般質問通告要旨

H24年第3回（9月）定例会

1 樗 沢 論

1 並行在来線の課題対応について

- 1) 平成26年度末の経営分離まで2年6カ月と迫り、新社名「えちごトキめき鉄道」と路線名「妙高はねうまライン」「日本海ひすいライン」が発表された。社長は「全国発信力があり、ロマン、明るさ、元気をアピールする地域の個性や思いを感じさせる名称」と経営基本計画策定に意欲を示したが、いつ、どのような内容で決定され、示されるのか。
- 2) 新駅の設置については、利便性が向上し、投資に見合う利用者の確保が必要だが、市内での新駅設置の条件及び課題は。また、それに伴う地域経済や観光等への効果はどうか。
- 3) マイレール意識の推進、利便性向上策の進捗状況は。また、豪雪対応のために有識者を含めて調査、研究する「豪雪対策委員会」等を設置し、運休ゼロを推進する必要があると考えるがどうか。

2 熱中症予防策について

- 1) 30度以上の真夏日が連日続き、湿度も高く健康管理が重要となっているが、保育園・幼稚園児や小中学生、及び市職員などの熱中症予防策、夏の暑さ対策はどうか。
- 2) 炎天下の暑さ対策として、水を霧の状態にして直接涼しさを体感できる「ミストシャワー」は、気化熱で周辺の気温が二、三度下がる効果もあり、熱中症予防に役立つと聞く。保育園・幼稚園や小中学校に設置してはどうか。
- 3) 暑さや強い日差しから身を守るために、一時休憩場所の「クールシェルター」を公共施設や商店街に設置し、市民に「ひと涼み」などを提供してはどうか。街なかの賑わいづくりにも効果があると考えが。

3 いじめ・不登校対策について

- 1) 市内の小中学校のいじめの内容、認知件数の推移と内容は。また、不登校となった起因と対応策は。
- 2) 大津市の中学2年生がいじめにより自殺した事件で、学校や教育委員会のさまざまな対応が指摘されている。さらにこの1カ月でいじめの被害届が警察に11件提出されるなど、深刻化する現状について、市教育委員会の所感と最近の指導内容はどのようなか。
- 3) いじめ対策の強化のための具体策として、①いじめはいじめる側が100%悪いとの考え方の徹底、②実態調査の実施といじめの兆候を早期発見するための体制づくり、③被害者の保護や加害者の措置と両者の心のケア、再発防止の徹底、④保護者と地域、学校、教育委員会が一体となり、いじめ予防の環境づくりの4つが大切と考える。教育委員会として、いじめ対策の具体策をどのように考えているか。
- 4) 諸問題に真っ先に対処すべき教員の環境は厳しく、教育以外にも多くの時間がとられて残業時間がふえ、教育のための準備時間が不足していると文部科学省が指摘している。教員が一人一人の生徒と丁寧に接することができるよう、負担軽減と効率化が必要と考えるがどうか。

2 宮澤 一 照

1 ロンドンオリンピックから見て取れるトップアスリートの必要性と大会誘致について

- 1) トップアスリートと地域振興については。
- 2) アスリートの引退後の活躍の場については。
- 3) 大会誘致と地域再生については。

2 日本郵政グループにおける過疎地（山間部）の郵便局の営業方針についての行政の見解について

8月26日付の読売新聞に日本郵政グループは、山間部など利用者の少ない郵便局で窓口業務を隔日で行うなど、営業の日数や時間を短縮する検討を始めたと出ている。

地域コミュニティの支えの一つとなっている郵便局に対し、行政として早めの確認と対応が必要と考える。見解は。

1 高齢者等バス無料化事業の検証と公共交通空白地域の解消について

75歳以上の高齢者等を対象に、外出支援や健康増進及び交通安全に寄与するため、バス無料化事業を実施している。路線バスを利用できる地域は大変便利であるが、バス路線から離れた地域では、自力でバス停まで歩けない高齢者の方が多く、不便をきたしている。バス交通の利便性を図るための空白地域の解消や、バス路線のネットワーク化の検討が必要と考える。

- 1) 路線バスの運行地域外を巡回するコミュニティバス、デマンドバスの運行や運行時間のアンケートを実施すべきと考えるがどうか。また、運営方法は地域協議会やNPO等の検討を図ってはどうか。
- 2) 公共交通空白地域の解消を図る交通体系のネットワーク化を促進するため、都市交通マスタープランの基本的（路線バス、鉄道、タクシー等互いに補完する）な考え方を踏まえ、既存路線バスの再編または循環バスの実証運行について検討すべきではないか。
- 3) 都市交通マスタープランの重点テーマとして、「移動しやすさの向上」「にぎわいの向上」「安全性の向上」「環境負荷の低減」等の取り組みは可能と考えるが、その仕組みづくりはできないか。

2 再生可能エネルギーの導入計画と調査・研究及びエネルギー政策について

太陽光や風力・地熱などの再生可能エネルギーは、我が国のエネルギーセキュリティや二酸化炭素の排出削減を目指す上で重要なエネルギー源であり、今後、一層再生可能エネルギーの導入・普及と効率的な活用を目指す必要がある。

今回、計画発表された商業用メガソーラー発電所の完成に合わせ、電力利用の効率化を実現するために、情報通信技術を活用して効率的に需給バランスを取り、電力の安定供給を実現するための「スマート・グリッド・タウン構想」の実現と再生エネルギー政策を推進する考えはどうか。

- 1) 商業用メガソーラー発電所の建設に合わせ、スマート・グリッド・タウン構想の実現に必要な発電量を再生エネルギーで確保するためのエネルギー政策の取り組みはどうか。
- 2) 遊休市有地の活用や耕作放棄地の集積を行い、商業用メガソーラー発電所や地熱発電のための熱量調査の考えはどうか。
- 3) 省エネルギー、節電の促進を図れる住宅の省エネ対策の支援や、市内の公共施設等における効果的な節電（LED照明等）により、持続可能な省エネ社会の実現を目指す取り組みを促進してはどうか。

1 妙高市の農業政策について

世界の人口増加に伴う食糧危機や異常気象による農作物の不作、また、先行きの不透明なTPPなど、日本の農業を取り巻く環境は厳しい現状である。

妙高市は中山間地域で豪雪地帯であることから、妙高市独自の農業政策を策定する必要があると思われるが、その考えはあるか。

2 「みょうこう安全・安心メール」等について

- 1) 災害等が発生した場合など、市民への迅速な情報伝達として「みょうこう安全・安心メール」は有効な手段の一つであると考え。利用者拡大のため、広報活動等を強化すべきと考えるがどうか。
- 2) 小・中学校からのお知らせがPTAメールとして希望する保護者に送られている。その希望する保護者に「みょうこう安全・安心メール」を利用してもらえるよう、連動した取り組みができないか。

1 いじめ問題に関連して

- 1) 大津市でのいじめ自殺問題が報道され、多くの市民から心配の声がある。文部科学省は、全国の公立小中学校を対象にいじめの緊急実態調査の実施を決めたと報道があった。全国では深刻な事例が多いが当市の実態はどのようなか。
- 2) 大津市でのいじめが深刻なのは、その様態があまりにも残忍で人間としての存在そのものを否定する「自殺の練習、葬式ごっこ」など絶対にやってはいけないことがあったためである。さらに重大なのは事実を隠ぺいした学校や教育委員会の姿勢、生徒から寄せられた目撃情報の真相を追及せず尊い命が亡くなったことである。また、「きもい」、「うざい」、「死ね」という言葉のいじめや無視、仲間外れのいじめがあり、今まで以上にいじめ防止教育の充実が必要である。当市の防止教育に向けての考えはどのようなか。
- 3) 大津市でのいじめを見過ごし、自殺を出したことは大変な悲劇である。今までもこのようなことがあり、真相解明と原因を追究し、その対策が重要である。一番には大人達、親、学校、教育委員会、PTAと地域住民が子供の命を守るという点で協力し、いじめ根絶に向けて地域による学校支援会をつくる必要があると考えるがどうか。

- 4) 大津市でのいじめ自殺で大津市教育委員会は、「一貫していじめと自殺との因果関係は判断できない」との主張から、文部科学省から異例の職員派遣、また、滋賀県警が暴行容疑で学校や教育委員会を家宅捜索した。また、政府でも教育委員会や学校による調査に限界がある場合、第三者調査委員会による実態把握が必要とし、いじめ対策を文部科学省が中心となって充実させる方針である。当市は一步進んで自殺者を出さないために教育委員会や学校支援のための第三者委員会をつくるべきだと考えるがどうか。
- 5) 文部科学省が、いじめに悩む子供や保護者のために設置している「24時間いじめ相談ダイヤル」について、保護者や子供たちへの周知や指導はどのようなか。

2 学力向上対策に関連して

- 1) 今月9日に全国学力テストの結果が報道された。県教育委員会では「おおむね水準確保」とあり、小6は算数Bを除く全科目が全国平均を超えた。一方で、中3はすべての科目で平均を下回り、中でも国語は前回1.3ポイント上回っていたのが、今回0.6ポイント下回り、下落幅が最も大きかった。県義務教育課は「中3数学の状況は憂慮すべきだ。学力テストの結果を分析したうえで、各学校へ情報提供し学力向上に努めたい」とのことであるが、当市の現状と課題はどのようなか。
- 2) 全国学力・学習状況調査は小6と中3を対象に国語と算数・数学の2教科に今年度は理科を追加して実施した。全体の3割は抽出方式だが、自主的参加もできることから参加校が多い。当市も参加とのことであるが、今後も続けて参加すべきと考えるがどうか。
- 3) 全国学力テストの上位都府県と新潟県との教育指導方法の大きな違いはどのようなか。
- 4) 脱ゆとり教育から新学習指導要領で難易度が高い内容も復活し、より基礎基本の堅実な指導と生活に関連付けて学ばせることが重要である。教員も多忙で厳しいことから、希望する子供たちに地域の人たちが学習を支援する仕組みが必要と考えるがどうか。

3 温泉地観光振興対策に関連して

- 1) 妙高市には赤倉温泉や池の平温泉、燕温泉など多くの温泉がある。しかし、昨年の東日本大震災後、温泉観光客が減少している中、なんとか妙高市の宝である温泉を多くの方に利用してもらい、その魅力を広く伝えてもらいたい。まずは多くの市民の方から利用してもらい活気を取り戻すべきと考えるがどうか。
- 2) 定期的に温泉地をめぐる観光ルートを設定してはどうか。
- 3) 市民向けに温泉利用割引制度を創設して、市民の温泉利用の拡大や若者の雇用確保を図ってはどうか。

1 「妙高はねうまライン」にかかわる妙高市3駅周辺の利便性と地域特性を生かした観光拠点整備について

2015年春の北陸新幹線開業と並行在来線移行を見据え、地域利用者の利便性、観光拠点、駅と地域の活性化に向けて、妙高市各駅周辺整備の将来構想を打ち出すべきと考える。

- 1) JR新井駅、北新井駅については、利用者の利便性を考えると東口の整備が必要と考えるがどうか。
また、新井駅にはエレベーターの設置も必要と考えるがどうか。
- 2) 妙高高原駅については、観光協会に隣接している市の駐車場があるが、案内看板もなく観光客や地域住民にわかりにくい。観光地らしくきちんとした案内看板を設置し、駅利用者の利便性を図るべきと考えるがどうか。
- 3) 妙高高原駅構内には売店もなくなり、コインロッカーもなく、観光の玄関口としてふさわしくないと考えるがどうか。
- 4) 関山駅は所在地がわかりにくく、駅の案内看板も小さく見えにくいため、見やすく、大きいものを設置すべきと考えるがどうか。
- 5) 関山駅駅舎サロンのような市民ボランティアによる取り組みは素晴らしいと思う。他の駅でも地域の特色を生かし、駅利用者や観光客のための取り組みをすべきと考えるがどうか。
- 6) 「妙高はねうまライン」の乗車率向上を図るため、駅からの2次交通による観光地めぐりや駅周辺における集客のための企画などが考えられるがどうか。

2 LED街灯ESCO事業について

市は既設街灯4977灯を平成24年1月末までにすべてLED街灯に交換した。この事業は利点が多く、費用や環境面において市民にとっても大変プラスになると考える。

- 1) 設置後2月から7月までの消費電力の減少率はどうか。また、この間の故障はなかったか。
- 2) 蛍光灯に比べて紫外線の発生量が少ないため、虫を寄せ付けないという利点もあると聞いているが、これまでの効果はどうか。
- 3) ESCO事業とは異なるが、商店街のアーケード照明のLED化について、市として今後の取り組みの予定はどうか。また、商工会などが設置したデザイン照明のLED化についての補助をどのように考えているか。

1 スポーツツーリズムについて

- 1) 観光庁は 2010 年 5 月「スポーツツーリズム推進連絡会議」を立ち上げ、2011 年 6 月「スポーツツーリズム推進基本指針」をまとめた。
スポーツを活用したまちづくりを目指す妙高市に合致していると考え、当市の見解は。
- 2) 2011 年 3 月冬季スポーツ観光イノベーション調査を志賀高原・白馬・苗場・妙高等で、この「スポーツツーリズム推進会議」が行っているが、その結果の考察は。
- 3) 「スポーツツーリズム推進基本方針」で打ち出された「スポーツツーリズム推進機構（JSTA）」が本年 4 月に設立された。情報収集等に有意義な機構と思うが、参加の意思は。
- 4) JSTA では、スポーツと観光を融合させるための仕組みづくりとしてスポーツコミッションの設置を推奨している。いきなりスポーツコミッションとはいかないが、行政または観光協会の中に担当者を一人配置すべきと考える。当市の見解は。

2 岡倉天心堂と天心胸像の文化財指定について

岡倉天心没後 100 年の来年に向け、岡倉天心堂と平櫛田中（ひらぐしでんちゅう）作の天心胸像を保全するために文化財指定を急ぐべきと考えるがどうか。

1 自治体クラウドの導入について

- 1) 当市における戸籍データ等の情報データは、どのようにバックアップされ保管されているのか。
- 2) 東日本大震災のような想定外の震災被害を受けたとき、当市の方法は万全と言えるのか。
- 3) 自治体クラウドの導入は、恒久的な災害対策用の自治体システムとして評価できるものなのか、現時点での当市の考えはどうか。

2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入について

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、教職員の意識改革や保護者の行き過ぎた学校依存の見直しなど、学校と家庭・地域の関係を改めて問い直す効果もあり、早急な導入を図るべきと考えるがどうか。

1 障がい者が安心して暮らすための取り組みについて

生まれながらに障がいがあったり、その後にも病気やけがなどで日常生活に支障をきたしている方も年々ふえていると聞いている。共に生きていくために、地域の協力や助け合いが必要である。家族としては日々不安を抱えているのが現状であるが、一人一人が今生きている喜びを感じ、しっかりと生き抜く力をつけて、毎日を安心・安全に過ごすことが重要であると考えます。

- 1) 災害時において、地域と連携した避難体制が必要と考えるが状況は。また、拠点避難所のバリアフリー化が必要と考えるが状況は。
- 2) 厚生労働省は、平成 25 年 4 月から民間企業における障がい者の法定雇用率を現行の 1.8%から 2.0%に引き上げるとしている。市内企業の障がい者雇用の状況はどうか。

2 不育症について

妊娠はするが流産・死産を繰り返し、出産に至らないケースを総称して「不育症」というが、余り知られていない。子供ができない不妊症とは異なり、繰り返しの流産で子供をあきらめる夫婦や、一人で悩んでいる女性も多く、それが原因で離婚するケースもあると聞く。しかし最近の研究によると、喜ばしいことに、正しい検査と治療によっては 85%以上が出産可能との報告もある。厚生労働省も昨年より研究班を設置したり、少しではあるが治療費に対する助成に踏み切る自治体もあると聞く。

今まで取り上げられていなかった難問に希望の光が見え始め、コウノトリが訪れることを願いたい、当市の考えは。

- 1) 不育症に対する正しい知識の周知が必要と考えるがどうか。
- 2) 不育症治療に対する助成が必要と考えるがどうか。

1 地域の安心・安全について

9月1日は防災の日だ。昨年3月の東日本大震災や福島第一原発事故を受け、妙高市でも地域防災計画の見直しが求められている。

- 1) 地域防災計画の見直し状況はどのようなか。
- 2) 妙高市で想定され、地域そのものの存在を危うくする最も過酷な災害（原発）への対応、柏崎刈羽原発再稼働反対と脱原発への表明をあらためて求めたい。
- 3) 国民の多くが不安を抱くオスプレイ配備と飛行ルートへの対応はどのようなか。

2 地域経済の振興について

貧困化対策や「地域のこし」の課題は、高齢化の進む中山間地だけの課題ではない。中心市街地の衰退も長年の課題だ。

- 1) 住宅リフォーム助成制度の評価と、「仕事おこし」と「住環境整備」を兼ねるこの事業を継続する考えはないか。
- 2) 公契約条例制定について、国に対し地方から促進を働きかけるという気構えを再度求めたい。
- 3) 中小企業振興条例制定についての考えはどのようなか。「住宅リフォーム助成制度」など大きな効果を発揮しているが、行政の連続性を担保することからも、妙高市の姿勢を明確にされたい。

3 学校教育といじめ根絶等について

滋賀県大津市での事件から、各地での実態が見直しされ、学校・教育委員会の対応も批判されている。全国どこでも例外はない。

- 1) 過去3年間の経年比較で、市内小中学校におけるいじめ、暴力、不登校等の現状はどのようなか。
- 2) いじめ問題は解消されているか。
- 3) 学力テスト偏重が子供間、教師間の連携を阻害してはいないか。
- 4) 学校の統廃合における地域合意形成過程での留意点をどのようにとらえているか。

11 塚田克己

1 妙高市における小水力発電の取り組みについて

国営の「国営関川農業水利事業」の中で取り組まれている「笹ヶ峰ダム小水力発電開発の見通しは。

2 「信越観光圏」の認定を受けて、新幹線開業と地域資源を最大限活用した広域連携による観光振興について

16市町村をエリアとする広範囲な本観光圏が目指す理念と基本方針は。

1 犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりについて

全国的に見ても、凶悪犯罪や薬物使用による犯罪が増加傾向にあり、低年齢化している。市内には妙高市防犯連絡協議会と妙高地区防犯協会の2つの組織があり、それぞれの目的を持ち活動されているが、市民・家庭の中まで活動内容が浸透していない感がある。妙高警察署管内においては凶悪犯罪は発生していないが、窃盗犯が大幅に増加しており、知能犯、風俗犯、その他刑法犯と不良行為少年補導状況を見ても、前年度に対し総数で57件増加している。このようなことから地域防犯組織の活性化と犯罪の抑止力につながる防犯カメラの設置や市民の意識啓発活動に力を入れるべきではないか。

- 1) 地域防犯組織の活動状況は。
- 2) 現状の課題は何か。また対応策はどのように考えているか。
- 3) 公共施設（小中学校）や青少年のたまり場等に防犯カメラ設置の考えは。

2 医師確保と市内医療現場の現状について

ことしの夏、市内の個人病院が閉院した。このため市内の病院に患者が分散し、混雑による待ち時間も長く、医師の負担も多くなっていると聞く。

私は一般質問や質疑の中で医師確保について取り上げてきたが、残念ながら成果はまだ出ていない。今後さらに個人病院が閉院するようなことになれば大変なことになる。地域医療には行政と市民が一体感を持ち、今まで以上に医師確保に力を入れるべきではないか。

- 1) 医療機関の現状をどのように把握しているのか。またどのような対応策をとっているのか。
- 2) 医師確保の進捗状況は。

3 生活保護の現状と就労支援について

全国的に受給者数が増加しており、当市でも増加傾向にあると聞く。関西のある地区では4人に1人が受給者で、支給された生活保護費は借金の返済やギャンブルに使われているとの報道がテレビ等でされている。受給者に対し就労支援を行い、1日も早く自立するような対応策が必要ではないか。

- 1) 当市の現状はどうか。
- 2) 就労支援の現状は。

1 中小企業金融円滑化法（モラトリアム法）について

国は中小企業等からの貸付条件の変更等に努めるよう規定した、いわゆる変形モラトリアム法といわれる中小企業金融円滑化法の期限を延ばし、これを最終延長として来年3月末までとした。

- 1) この法律の施行期間において中小企業金融対策はどのように行ってきたか。
- 2) その評価は。
- 3) この法律が終了した後の中小企業金融対策はどのように行っていくのか。

2 社会資本の老朽化対策について

平成22年6月に発表された政府の新成長戦略では、「社会資本ストックが今後急速に老朽化することを踏まえ、維持修繕、更新投資等の戦略的な維持管理を進め、国民の安全・安心の確保の観点からリスク管理を徹底することが必要」、「厳しい財政事情の中で、維持管理のみならず新設も効果的・効率的に進めるため、PFI、PPPの積極的な活用を図る」と記載されている。

このように、社会資本ストックの老朽化と更新投資への対応は、政府の重要な政策の柱となっている。当市も同様に社会資本ストックの老朽化が進んでいると考える。

- 1) 実態をどのように把握しているか。
- 2) 更新投資金額の試算はされているのか。
- 3) 社会資本ストックの老朽化解消対策はどのように行うのか。